

### ( 3 ) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### ① 人材育成分野

##### ア 現状及び課題

- ・ 圏域全体として、昨今の人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化や、住民ニーズの多様化に伴い、地方自治体の役割は高度化・複雑化してきています。

そのような状況の中、各市町村とも予算や職員の体制、研修対象職員の数など、さまざまな制約や条件を踏まながら、階層別の研修や専門的な科目別の研修、外部研修機関等への派遣研修等を実施しています。

そのため、職員のニーズをくみ取った多様なテーマの研修や、より専門的な内容の研修を十分に行なうことが難しいといった課題、十分な受講者数を確保することができず開催が困難な研修が生ずるなど、全体として幅広い研修メニューを開設できないといった課題、実際の行政課題をテーマとして実施する場合、単独の団体が抱える課題のみではテーマが限定され、習得できる知識や経験が狭くなるおそれがあるといった課題など、さまざまな課題を各市町村が抱えています。

##### イ 取組方針

###### ・ 職員の能力向上に向けた研修会の合同開催及び相互参加

それぞれの地域資源を有効に活用し、圏域全体のさらなる発展を図るために、圏域内職員の交流の活性化と政策立案能力等の向上が重要となっており、圏域内市町村による合同研修会の開催や研修会への相互参加の実施により、効果的・効率的な職員研修の推進を図るとともに、互いの市町村についての理解を深め、圏域全体のマネジメント能力の向上を図ります。

##### ウ 基本目標

- ・ 人材育成分野における取組の全体的な方向性を示す基本目標は、次のとおりとします。

指 標	現状値 ( 調査時点)	目標値 ( 達成年度)
圏域内市町村の合同研修 及び他市町村が開催する 研修に参加する職員数	0 人 ( 2015( 平成 27) 年度)	延べ 270 人 ( 2021( 平成 33) 年度)

事業 No.	22												
事業名	職員の能力向上に向けた研修会の合同開催及び相互参加												
連携する市町村名	全市町村												
根拠とする協定の規定	<p>■圏域内の自治体職員の能力の向上を図るため、研修会を合同で開催するとともに、各自治体が開催する研修会への相互参加を推進する。</p>												
事業概要	<p>■政策形成能力やマネジメント能力等を向上させるための研修や圏域内の実際の行政課題をテーマとした研修、受講対象者数などから単独開催が困難な研修等を、合同研修会として開催する。</p> <p>■各市町村で実施する研修に、圏域内職員が相互に参加できる仕組みを構築する。</p>												
事業効果	<p>■圏域内における職員相互の交流や連携強化、圏域としての一体感や圏域に対する共通認識の醸成、広域的な視野を持った職員の育成等を図ることができる。</p> <p>■また、他市町村職員と研修に参加することにより、異なる立場・視点からの意見に触れ、自己啓発やモチベーション向上への刺激となるほか、所属団体にはない特色ある研修や著名な講師による研修を受講できるなど、職員研修の充実を図ることができる。</p> <p>■さらに、今後さまざまな政策分野において、広域的な行政課題の解決に向けて取り組んでいくに当たり、その礎となる圏域マネジメント能力の強化につながるものと期待できる。</p>												
重要業績評価指標(KPI)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)							
	合同研修開催回数			0回 (2015(平成27)年度)		延べ6回 (2021(平成33)年度)							
	研修相互参加人数			0人 (2015(平成27)年度)		延べ90人 (2021(平成33)年度)							
事業スケジュール	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度							
	研修への相互参加						→						
	合同研修会の開催						→						
概算事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計							
	-	1,250	1,250	1,250	1,250	5,000							
(補助事業等の名称、補助率等)													
役割分担及び費用負担の考え方	水戸市												
	<p>■圏域内の市町村職員の能力向上のための合同研修会の開催や、各市町村で開催する研修会への相互参加事業を実施するに当たり、中心的な役割を担う。</p> <p>■また、合同研修会の開催に係る費用を負担する。なお、研修会への相互参加を実施するに当たっては、研修を実施する市町村が費用を負担する。</p>												
	近隣市町村												
	<p>■圏域内の市町村職員の能力向上のための合同研修会の開催や、各市町村で開催する研修会への相互参加事業に取り組む。</p> <p>■また、合同研修会の参加者数に応じた費用を負担する。なお、研修会への相互参加を実施するに当たっては、研修を実施する市町村が費用を負担する。</p>												